

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ドーン

 コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

定時株主総会開催予定日 平成24年8月29日

配当支払開始予定日

平成24年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	460	△24.6	△69	—	△62	—	△70	—
23年5月期	610	15.2	21	890.3	31	—	12	△79.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年5月期	△44.10	—	△6.3	△5.1	△15.1
23年5月期	8.15	—	1.1	2.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年5月期	1,190	1,082	90.9	680.56
23年5月期	1,264	1,159	91.7	729.03

(参考) 自己資本 24年5月期 1,082百万円 23年5月期 1,159百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	△22	67	△7	121
23年5月期	△44	△97	△7	84

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	7	61.4	0.7
24年5月期	—	0.00	—	250.00	250.00	3	△5.7	0.4
25年5月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		66.2	

3. 平成25年5月期の業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	605	31.5	8	—	13	—	12	—	7.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	1,780,000 株	23年5月期	1,780,000 株
② 期末自己株式数	24年5月期	189,800 株	23年5月期	189,800 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	1,590,200 株	23年5月期	1,590,200 株

(注)当社は、平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり情報の各金額は、平成23年6月1日付及び平成24年6月1日付の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。そのため、平成25年5月期(予想)の期末配当金及び1株当たり当期純利益については、分割後の株式数を基に算定しております。平成23年5月期、平成24年5月期の期末配当金は、株式分割前の実績を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
【製造原価明細書】	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に経済活動の停滞が見られましたが、サプライチェーンの復旧が進むにつれて緩やかな回復基調となりました。しかしながら、原発事故に伴う電力供給の制約、欧州の債務危機や円高の長期化等の懸念すべき問題が多く、依然として先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、震災復興支援策の具体化に伴い、地方自治体においては、復興関連や防災に関わる情報化投資が計画されていますが、全体としては公共事業関連費用の抑制が続いております。また、民間市場では、IT関係の投資計画の延期や縮小、商談成立までの期間の長期化が見られる等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社は地方自治体等に対して防災・防犯関連のシステム提案やインフラ系事業者に対して設備管理系のシステム提案に注力するとともに、原価の低減や固定費の削減に努めました。

しかしながら、地方自治体において予算の執行時期が遅れたことや、主要顧客であるインフラ系事業者においてIT関係の投資計画が延期又は規模が縮小されたことに伴い、新規プロジェクトの凍結もしくは延期が発生いたしました。その影響により、受託開発の売上高が前事業年度比33.5%減となったため、当事業年度の売上高につきましては、460,079千円（前事業年度比24.6%減）となりました。

利益面では、外注費等の製造原価や販売管理費の低減に努めたものの、営業損失69,696千円（前事業年度は営業利益21,543千円）、経常損失62,985千円（前事業年度は経常利益31,751千円）、当期純損失70,120千円（前事業年度は当期純利益12,959千円）となりました。

なお、品目別の売上構成比は、製品売上が91.4%（前事業年度は95.8%）、商品売上は8.6%（前事業年度は4.2%）となっており、品目の実績は次のとおりであります。

①製品売上

a) ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、防災・防犯分野等の受託開発に付随してまとまった数量のライセンス需要がありましたが、全般的には顧客の投資抑制の影響を受けて受注状況は厳しく、売上高は101,957千円（前事業年度比3.2%減）となりました。

b) 受託開発

受託開発につきましては、東日本大震災の影響によりインフラ系事業者においてIT関係の投資計画の延期や規模が縮小したこと等の影響を受け、設備管理系のシステム開発の受注額が大幅に減少いたしました。一方、地図情報配信サービスにつきましては、新規契約の獲得が進み、初期構築業務の売上や月額利用料の収入が増加いたしました。

以上の結果、受託開発の売上高は318,568千円（前事業年度比33.5%減）となり、ライセンス販売と受託開発を合わせた製品売上の売上高は420,525千円（前事業年度比28.1%減）となりました。

②商品売上

商品売上につきましては、受託開発等に付随して納品するデジタル地図等の販売件数の増加等により、39,554千円（前事業年度比54.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、本格的な震災復興施策の推進によって国内需要が見込まれるものの、電力供給の制約や長引く円高による影響等、景気が下押しされるリスクが存在することからIT投資の抑制傾向も継続するものと思われま

す。このような環境下であります。当社は「3.経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、「売上の増大」と「利益獲得」に向けて、①新機能・新サービスの付加による新規顧客の開拓、②防災・防犯分野での案件開拓、③内製化の推進等によるコスト競争力の強化、④ソフトウェアの品質向上、の各課題を実施することにより企業価値向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、上記の課題を確実に実施・達成することにより、通期において、売上高605百万円、営業利益8百万円、経常利益13百万円、当期純利益12百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は1,190,144千円となり、前事業年度末と比較して73,949千円減少いたしました。これは主に、有価証券と投資有価証券の合計額が59,170千円減少したことや売掛金が17,907千円減少したこと等によるものであります。

負債は107,923千円となり、前事業年度末と比較して3,138千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が8,088千円、未払消費税等が5,199千円減少したものの、買掛金が17,306千円増加したこと等によるものであります。

純資産は1,082,221千円となり、前事業年度末と比較して77,087千円減少いたしました。これは、主に当期純損失70,120千円の発生により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが22,951千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが67,376千円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローが7,822千円の支出となったため、前事業年度に比べ36,602千円増加し、当事業年度末には121,224千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は、22,951千円（前事業年度は44,968千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失が63,049千円あった一方で、売上債権の減少額が17,907千円、仕入債務の増加額が17,306千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、67,376千円（前事業年度は97,317千円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が265,000千円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が208,200千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、7,822千円（前事業年度は7,696千円の支出）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率 (%)	88.1	89.4	89.4	91.7	90.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.1	44.5	41.9	47.9	105.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を含む）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり250円の配当とすることとし、平成24年8月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針と平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を実施したこと等を考慮して、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定の事業分野と製品への依存度が高いことについて

当社の売上は、GIS構築用ソフトウェアである「GeoBase」のライセンス販売、GIS関連の受託開発、GPS機器やデジタル地図販売の商品売上等で構成されています。当事業年度において、売上高に占めるライセンス販売の構成比は22.2%となっておりますが、当社の受託開発は「GeoBase」を用いたシステム開発であり、商品売上の大半は「GeoBase」の販売に派生して受注するため、「GeoBase」への依存度は80%程度になります。したがって、当社の業績は、GIS市場の動向や「GeoBase」の販売状況の影響により大きく変動する可能性があります。

②官公庁等に係る市場動向及びその依存度について

当社における直接の販売先はSI事業者等ではありますが、エンドユーザーの多くは、地方自治体等の官公庁であり、現時点における当社製品の民間企業への導入は、通信・電力等のインフラ系事業者等に限定されております。

今後は、SI事業者等との協力体制の構築を推進することにより、民間企業を対象とした分野についても拡大を図る方針であります。しかしながら、当面は官公庁への高い依存度が継続するものと想定されることから、政府の財政構造改革、地方自治体の財政難等により、情報通信関連、特にGIS関連の予算割当が抑制された場合、当社の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

③開発協力会社への依存度の高さについて

当社における開発業務等については、開発業務の効率化、受託開発業務における受注量拡大及びコスト低減等を目的として、開発業務等の一部については当社社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しており、総製造費用に対する外注費の割合は、前事業年度は32%、当事業年度は13%の比率を占めております。

今後、当社が事業拡大を図る上で、協力会社活用の重要性は一層高まってくるものと認識しており、協力会社の確保及びその管理体制の強化を推進していく方針であります。しかしながら、協力会社から十分な開発人員を確保できない場合、協力会社における問題等に起因して開発プロジェクトの品質低下、開発遅延または不具合等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④大型案件による特定の取引先に対する依存度の高さについて

当事業年度における当社の売上の15.1%は株式会社STNet、12.4%はエヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社に対するものであり、これは大型受託開発案件を受注したことによります。当社は、案件完了後の保守や追加システム等の継続受注、新規顧客開拓による開発案件の受注獲得に努めておりますが、上記取引先の事業方針の変更や新規案件の開拓状況によって当社の業績が大きく変動する可能性があります。

⑤製品の不具合の発生による影響について

当社は、当社の品質管理基準に従って不具合等の発生防止に最大限の注意を払っております。しかしながら、当社製品の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受け、または当社に対する信頼性の喪失により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システム障害について

当社の地図情報配信サービスは、通信ネットワークを通じてサービスを提供しておりますが、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。これらの障害が発生した場合には、回復のためのコスト負担や顧客からの信頼の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦受託開発業務に係る仕様拡大の影響について

当社が行う業務のうち受託開発業務に関しては、当該業務の性格上、開発開始後、その仕様に関して発注元との認識の違い等が発生する可能性があります。発注元との話し合いの結果、当社の責任において再開発、補修するための費用が発生し、期間収益を悪化させる可能性があります。

⑧新製品開発及び新事業の立ち上げについて

当社は、GIS基本ソフトウェアの開発、位置情報サービス分野における独自製品や新サービスの開発を積極的に進めていく予定であります。これらの新製品の開発及び新事業の開始にあたって、当社は事前に市場調査を行って取り組んでいるものの、不確定要因が多いことから、当初の事業計画を予定通り達成できなかった場合は、それまでの投資負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨小規模組織における管理体制について

当社は、平成24年5月末現在、取締役4名並びに従業員37名と組織としての規模は小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。また、小規模な組織であることから、業務遂行を特定の個人に依存している場合があります。今後、更なる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成等を進める予定ですが、特定の役職員の社外流出等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保について

現在、情報サービス業界においては優秀な人材の確保が厳しい状況であり、当社が必要な人材の獲得を目標どおり図れない場合や優秀な従業員の退職が発生した場合には、製品開発や売上計画が予定どおりに進まず、人員の採用や教育等に伴う経費の増加等により、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権について

当社は、当社製品の名称について商標登録を行っている他、独自に開発したシステムについても特許の登録を行っております。また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等を提起される可能性、並びに当該特許使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年8月26日提出)における【事業の内容】及び【関係会社の状況】から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誰もが必要とする情報を簡単に手に入れることができる新しい情報社会を創造する」ことを企業理念として掲げ、当社が提供する製品やサービスを通じて、社会が日々豊かに、便利になることを目指しております。

この理念に基づき、下記の経営方針を基に事業展開を行います。

- 一、地図及び位置情報分野において最先端の技術と信頼性のある製品、サービスを提供します。
- 一、技術、販売力を有する企業との提携、共同展開により新事業の開拓を積極的に進めます。
- 一、規模の拡大よりも経営資本を有効に活用した効率の高い経営を追求します。
- 一、法令を遵守し、公正かつ透明性の高い企業経営に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上の拡大を当面の最重要目標としております。また、適正な売上高営業利益率及び売上高経常利益率の確保を目指して経営の効率化を追求していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ITサービス産業において、市場の関心は、IT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じて、サービスとして利用する「クラウド・コンピューティング」が今後急速に広がるものと考えられます。

当社は、このような市場の変化を見据え、これまでに培ったGIS構築に関する技術力を最大限に活用してGIS開発の分野で確固たる地位を築くとともに、新たな事業領域である位置情報サービスと言われる分野に対して独自製品やサービス、ソリューションの提供を行うビジネスモデルの構築を目指しております。新事業の展開においては、当社の事業とシナジー効果がある特定分野に強い企業とのアライアンスも推進させ、事業基盤の早期確立と事業の拡大を図ります。

また、今後の事業展開においては、公共分野のみならず民間企業も対象として営業活動を行うとともに、保守料や利用料収入の割合を高め、対象市場の偏りや売上高の季節的変動の軽減を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、本格的な震災復興施策の推進によって国内需要が見込まれるものの、電力供給の制約や円高による影響等、景気が下押しされるリスクが存在することからIT投資の抑制傾向も継続するものと思われま

す。このような環境下において、当社は「売上増大」と「利益獲得」の2つを対処すべき重点課題と定め、以下の対策を実施することにより企業価値向上に努めてまいります。

①新機能・新サービスの付加による新規顧客の開拓

当社は、従来主力であったライセンス販売から、1案件あたりの単価は低いものの継続的な売上が見込めるクラウド型のASP方式による地図情報配信サービスへとシフトを進めております。当事業年度においてスマートフォン対応等を行いました。今後も引き続き社内開発での機能強化を図るとともに、地図配信サービスと親和性の高いサービスを提供する企業との連携等により、新規顧客の開拓を目指します。

②防災・防犯分野での案件開拓

当社の製品及びサービスは、地図を利用するあらゆる分野に適応することができますが、近年は、「安心・安全」に対する意識が急速に高まっていることから、地方自治体等を中心に防災・防犯分野の案件が増加しております。当社は、従来から防災・防犯関連のシステムの提供を行ってまいりましたが、今後は、この実績を基に当該分野における新規案件の開拓を強力に推進いたします。

③内製化の推進等によるコスト競争力の強化

クラウド型サービスが浸透するに従い、コスト競争力の強化が重要となっております。製造原価については、開発資産の有効活用による開発業務の効率化を進め内製化率を向上させ、外注費等のコスト発生を抑えます。その一環として、社内勉強会の開催、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、社員の開発力の向上と能力開拓を行います。また、販売管理費も含めて案件毎の収益を把握するように努める等、効率的な事業活動を目指します。

④ソフトウェアの品質向上

当社が開発した製品は地方自治体や通信・電力等のインフラ系事業者の基幹系システムに使用されていることから、製品の信頼性の確保が絶対条件となっております。このような観点から、当社は、品質マネジメントシステムの国際標準規格ISO9001に則った品質管理を実施しております。今後も、ISOの規格に則った工数及び進捗管理の徹底、並びに開発の各工程におけるテストや出荷前検査等を継続的に実施することにより品質の向上を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との取引に関する事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にして同等の内容で取引条件を定めており、利益相反取引に留意し、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該取引に特別の利害関係を有する役員を除く全会一致の決議を経たうえでその可否を決定することとしております。

また、役員への資金の貸付や自己株式の第三者割当による処分といった特に重要な取引については、独立第三者である弁護士より意見書を入手したうえで、取締役会に諮っております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,977	592,568
売掛金	129,077	111,170
有価証券	129,352	33,825
仕掛品	7,249	7,812
貯蔵品	7,077	3,126
前払費用	8,702	7,732
繰延税金資産	3,117	41
未収還付法人税等	—	4,101
その他	9,238	10,413
貸倒引当金	△129	△111
流動資産合計	879,662	770,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,742	3,742
減価償却累計額	△2,563	△2,730
建物(純額)	1,178	1,011
工具、器具及び備品	24,096	17,817
減価償却累計額	△21,956	△11,215
工具、器具及び備品(純額)	2,139	6,601
有形固定資産合計	3,318	7,612
無形固定資産		
ソフトウェア	4,322	9,126
ソフトウェア仮勘定	4,640	635
その他	230	230
無形固定資産合計	9,194	9,992
投資その他の資産		
投資有価証券	288,075	324,432
長期貸付金	6,309	4,880
役員に対する長期貸付金	40,335	35,240
長期前払費用	7,916	11,118
差入保証金	27,500	27,200
繰延税金資産	3,507	—
貸倒引当金	△1,726	△1,011
投資その他の資産合計	371,918	401,860
固定資産合計	384,431	419,465
資産合計	1,264,093	1,190,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,772	39,078
未払金	5,395	3,890
未払費用	6,901	9,454
未払法人税等	8,088	—
預り金	7,593	7,005
前受収益	15,126	14,561
未払消費税等	5,199	—
流動負債合計	70,078	73,990
固定負債		
長期末払金	27,430	27,430
繰延税金負債	—	412
長期前受収益	7,276	6,090
固定負債合計	34,706	33,932
負債合計	104,784	107,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
資本剰余金合計	353,450	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	478,699	400,628
利益剰余金合計	478,699	400,628
自己株式	△36,594	△36,594
株主資本合計	1,159,504	1,081,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△195	788
評価・換算差額等合計	△195	788
純資産合計	1,159,309	1,082,221
負債純資産合計	1,264,093	1,190,144

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
売上高		
商品売上高	25,563	39,554
製品売上高	584,701	420,525
売上高合計	610,265	460,079
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	21,258	32,758
製品売上原価	366,082	273,714
売上原価合計	387,340	306,472
売上総利益	222,924	153,606
販売費及び一般管理費	※1, ※2 201,380	※1, ※2 223,302
営業利益又は営業損失(△)	21,543	△69,696
営業外収益		
受取利息	1,279	969
有価証券利息	5,982	3,578
受取配当金	9	9
助成金収入	707	1,437
受取補償金	2,200	—
貸倒引当金戻入額	—	714
その他	28	1
営業外収益合計	10,207	6,710
経常利益又は経常損失(△)	31,751	△62,985
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,646	—
特別利益合計	1,646	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,700	—
固定資産除却損	※3 425	※3 63
減損損失	※4 5,206	—
特別損失合計	8,331	63
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	25,065	△63,049
法人税、住民税及び事業税	8,844	645
法人税等調整額	3,261	6,425
法人税等合計	12,106	7,070
当期純利益又は当期純損失(△)	12,959	△70,120

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		136,288	37.3	131,668	48.0
II 経費	※1	229,585	62.7	142,577	52.0
当期製造費用		365,874	100.0	274,245	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,542		7,249	
合計		374,417		281,494	
期末仕掛品棚卸高		7,249		7,812	
他勘定振替高	※2	3,626		979	
ソフトウェア償却費		2,540		1,011	
製品売上原価		366,082		273,714	

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 124,824千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 38,681千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 3,626千円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 979千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	363,950	363,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	353,450	353,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	353,450	353,450
その他資本剰余金		
当期首残高	11,620	—
当期変動額		
自己株式の消却	△11,620	—
当期変動額合計	△11,620	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	365,070	353,450
当期変動額		
自己株式の消却	△11,620	—
当期変動額合計	△11,620	—
当期末残高	353,450	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	613,383	478,699
当期変動額		
剰余金の配当	△7,951	△7,951
当期純利益又は当期純損失(△)	12,959	△70,120
自己株式の消却	△139,693	—
当期変動額合計	△134,684	△78,071
当期末残高	478,699	400,628
利益剰余金合計		
当期首残高	613,383	478,699
当期変動額		
剰余金の配当	△7,951	△7,951
当期純利益又は当期純損失(△)	12,959	△70,120
自己株式の消却	△139,693	—
当期変動額合計	△134,684	△78,071
当期末残高	478,699	400,628

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
自己株式		
当期首残高	△187,908	△36,594
当期変動額		
自己株式の消却	151,313	—
当期変動額合計	151,313	—
当期末残高	△36,594	△36,594
株主資本合計		
当期首残高	1,154,495	1,159,504
当期変動額		
剰余金の配当	△7,951	△7,951
当期純利益又は当期純損失(△)	12,959	△70,120
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,008	△78,071
当期末残高	1,159,504	1,081,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,316	△195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,512	983
当期変動額合計	△1,512	983
当期末残高	△195	788
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,316	△195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,512	983
当期変動額合計	△1,512	983
当期末残高	△195	788
純資産合計		
当期首残高	1,155,812	1,159,309
当期変動額		
剰余金の配当	△7,951	△7,951
当期純利益又は当期純損失(△)	12,959	△70,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,512	983
当期変動額合計	3,496	△77,087
当期末残高	1,159,309	1,082,221

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	25,065	△63,049
減価償却費	10,202	10,273
減損損失	5,206	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,700	—
固定資産除却損	425	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,598	△732
受取利息及び受取配当金	△1,288	△978
有価証券利息	△5,982	△3,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,892	17,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,010	3,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	842	17,306
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,362	3,244
未払金の増減額 (△は減少)	△2,948	△1,633
預り金の増減額 (△は減少)	1,019	△588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97	△5,521
前受収益の増減額 (△は減少)	6,886	△1,751
その他	1,505	6,042
小計	△9,325	△19,608
利息及び配当金の受取額	8,060	8,935
法人税等の支払額	△43,704	△12,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,968	△22,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	90,000
定期預金の預入による支出	△50,000	△60,000
投資有価証券の取得による支出	△194,539	△208,200
有価証券の償還による収入	50,000	265,000
有価証券の取得による支出	△20,138	—
有形固定資産の取得による支出	△1,631	△8,595
無形固定資産の取得による支出	△7,531	△5,979
貸付金の回収による収入	26,523	6,523
長期前払費用の取得による支出	—	△11,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,317	67,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,696	△7,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,696	△7,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,982	36,602
現金及び現金同等物の期首残高	234,603	84,621
現金及び現金同等物の期末残高	※ 84,621	※ 121,224

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

a. 市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間(3年以内)の販売見込本数に基づき償却しております。

b. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

c. その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗度の見積もりは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成23年6月1日付及び平成24年6月1日付で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「前渡金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」に表示していた536千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.4%、当事業年度31.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.6%、当事業年度68.6%であります。販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
役員報酬及び給料手当	90,856千円	101,089千円
賞与	14,943千円	15,541千円
法定福利費	12,732千円	13,879千円
支払手数料	28,127千円	25,715千円
地代家賃	13,286千円	13,286千円
旅費交通費	10,013千円	11,737千円
研究開発費	4,957千円	17,937千円

(表示方法の変更)

当事業年度において、「旅費交通費」及び「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	4,957千円	17,937千円

- ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	425千円	63千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当事業年度において、データセンターの移行計画に伴い、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社	データセンター設備	工具、器具及び備品	5,206

上記の資産は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,824	—	3,924	8,900
合計	12,824	—	3,924	8,900
自己株式				
普通株式	4,873	—	3,924	949
合計	4,873	—	3,924	949

(注) 自己株式数の減少3,924株は、自己株式の消却によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	7,951	1,000	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,951	1,000	平成23年5月31日	平成23年8月26日

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900	8,900	—	17,800
合計	8,900	8,900	—	17,800
自己株式				
普通株式	949	949	—	1,898
合計	949	949	—	1,898

(注) 発行済株式及び自己株式の増加は、株式分割によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	7,951	1,000	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,975	250	平成24年5月31日	平成24年8月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	585,977千円	592,568千円
有価証券勘定	129,352千円	33,825千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△515,000千円	△485,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△115,707千円	△20,169千円
現金及び現金同等物	84,621千円	121,224千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
支払リース料	1,768	—
減価償却費相当額	1,307	—
支払利息相当額	4	—

4 減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らし、必要な資金については主に自己資金を充当しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業との業務提携に関連する株式であり、債券や上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。売掛金及び取引先企業に対する長期貸付金については、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は主として債券及び株式であり、定期的に時価の把握を行っております。市場価格がない非上場株式については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成23年5月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	585,977	585,977	—
(2)売掛金	129,077	129,077	—
(3)有価証券及び投資有価証券	413,002	413,002	—
(4)長期貸付金(※1)	53,168		
貸倒引当金(※2)	△1,726		
	51,442	51,362	△80
(5)差入保証金	27,500	20,580	△6,919
資産合計	1,206,999	1,200,000	△6,999
(6)買掛金	21,772	21,772	—
(7)長期未払金	27,430	18,670	△8,759
負債合計	49,202	40,443	△8,759

(※1) 長期貸付金の貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内に回収予定の長期貸付金を含めております。また、役員に対する長期貸付金を含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成24年5月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	592,568	592,568	—
(2)売掛金	111,170	111,170	—
(3)有価証券及び投資有価証券	353,832	353,832	—
(4)長期貸付金(※1)	46,644		
貸倒引当金(※2)	△1,011		
	45,633	45,547	△85
(5)差入保証金	27,200	21,562	△5,637
資産合計	1,130,404	1,124,681	△5,722
(6)買掛金	39,078	39,078	—
(7)長期未払金	27,430	19,870	△7,559
負債合計	66,508	58,949	△7,559

(※1) 長期貸付金の貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内に回収予定の長期貸付金を含めております。また、役員に対する長期貸付金を含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式・債券については取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積もりした返還予定時期に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6)買掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7)長期未払金

長期未払金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
非上場株式	4,425千円	4,425千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年5月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	585,977	—	—	—
売掛金	78,249	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	115,000	80,000	200,000	—
長期貸付金	6,523	26,094	20,550	—
合計	785,749	106,094	220,550	—

なお、工事進行基準により貸借対照表に計上された売掛金(50,828千円)につきましては、決算日における工事進捗度により見積もった金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当事業年度(平成24年5月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	592,568	—	—	—
売掛金	111,170	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	20,000	100,000	218,000	—
長期貸付金	6,523	25,260	14,860	—
合計	730,262	125,260	232,860	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年5月31日現在)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	227,663	225,595	2,067
その他	—	—	—
小計	227,663	225,595	2,067
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	391	540	△149
債券	171,303	173,551	△2,248
その他	13,644	13,644	—
小計	185,339	187,736	△2,397
合計	413,002	413,332	△329

当事業年度(平成24年5月31日現在)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	171,915	170,102	1,812
その他	—	—	—
小計	171,915	170,102	1,812
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	299	540	△240
債券	167,961	168,307	△345
その他	13,656	13,656	—
小計	181,917	182,503	△586
合計	353,832	352,606	1,226

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名	当社取締役 1名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 100株	普通株式 100株
付与日	平成17年11月14日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月21日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年9ヶ月～6年9ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)	1年4ヶ月～6年4ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)
権利行使期間	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで

(注) 平成23年6月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	100	100
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	100	100

(注) 平成23年6月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円) (注)	108,500	139,000
行使時平均株価(円)	—	—

(注) 平成23年6月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	738千円	390千円
未払事業税	1,021千円	36千円
減価償却費	1,257千円	520千円
減損損失	2,115千円	—
資産除去債務	1,218千円	1,174千円
役員退職慰労金	11,267千円	9,762千円
繰越欠損金	—	24,065千円
その他有価証券評価差額金	133千円	—
その他	16千円	13千円
小計	17,770千円	35,962千円
評価性引当額	△11,144千円	△35,895千円
繰延税金資産計	6,625千円	66千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△437千円
繰延税金負債計	—	△437千円
繰延税金資産の純額	6,625千円	△371千円

(注) 事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,117千円	41千円
固定資産－繰延税金資産	3,507千円	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	—	412千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	—
住民税均等割額	2.4%	—
役員報酬の損金不算入額	0.1%	—
その他	△0.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは37.96%、平成27年6月1日以降のものについては35.59%にそれぞれ変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、神戸本社の事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は賃貸借契約開始から19年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を算出しております。

(セグメント情報等)

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	商品売上	合計
外部顧客への売上高	105,371	479,330	25,563	610,265

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
㈱STNet	199,417	地理及び位置情報事業
エヌ・ティ・ティ・インフラネット㈱	93,520	地理及び位置情報事業

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	商品売上	合計
外部顧客への売上高	101,957	318,568	39,554	460,079

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
㈱STNet	69,522	地理及び位置情報事業
エヌ・ティ・ティ・インフラネット㈱	57,064	地理及び位置情報事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮崎 正伸	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 5.79	金銭の貸付	金銭の貸付(注1)	—	役員に対する長期貸付金	15,255
									流動資産その他	1,926
役員	近藤 浩代	—	—	当社取締役	(被所有)直接 6.92	金銭の貸付	金銭の貸付(注1)	—	役員に対する長期貸付金	13,260
									流動資産その他	1,674
役員	岡本 茂明	—	—	当社取締役	(被所有)直接 4.72	金銭の貸付	金銭の貸付(注1)	—	役員に対する長期貸付金	11,819
									流動資産その他	1,493
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エストラウム(注2)	長野県飯田市	10,000	ソフトウェア開発事業	(被所有)直接 0.25	当社の外注先	開発業務の委託等(注3)	50,773	買掛金	1,520

- (注) 1 金銭の貸付に係る金利・返済方法・担保等の取引条件については、市場金利等を参考に設定したうえで、取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。
- 2 当社監査役佐藤重路及びその近親者が議決権の77%を直接保有しております。
- 3 価格その他の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 上記金額のうち取引金額については消費税等は含まれておらず、期末残高(貸付金は除く)には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮崎 正伸	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 5.79	金銭の貸付	金銭の貸付(注1)	—	役員に対する長期貸付金	13,328
									流動資産その他	1,926
役員	近藤 浩代	—	—	当社取締役	(被所有)直接 6.92	金銭の貸付	金銭の貸付(注1)	—	役員に対する長期貸付金	11,585
									流動資産その他	1,674
役員	岡本 茂明	—	—	当社取締役	(被所有)直接 4.72	金銭の貸付	金銭の貸付(注1)	—	役員に対する長期貸付金	10,326
									流動資産その他	1,493
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エストラウム(注2)	長野県飯田市	10,000	ソフトウェア開発事業	—	当社の外注先	開発業務の委託等(注3)	16,486	買掛金	730
							ライセンス販売(注3)	2,400	売掛金	2,520

- (注) 1 金銭の貸付に係る金利・返済方法・担保等の取引条件については、市場金利等を参考に設定したうえで、取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。
- 2 当社監査役佐藤重路及びその近親者が議決権の77%を直接保有しております。
- 3 価格その他の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 上記金額のうち取引金額については消費税等は含まれておらず、期末残高(貸付金は除く)には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額 729.03円	1株当たり純資産額 680.56円
1株当たり当期純利益金額 8.15円	1株当たり当期純損失金額 44.10円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載しておりません	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失のため 記載しておりません

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	12,959	△70,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	12,959	△70,120
普通株式の期中平均株式数(株)	1,590,200	1,590,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年8月25日定時株主総会決議(新株予約権の数 100 個)	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,159,309	1,082,221
純資産の部の合計額から控除する金額(千 円)		
(うち新株予約権)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,159,309	1,082,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	1,590,200	1,590,200

3. 当社は、平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年6月1日付及び平成24年6月1日付で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度及び当事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、以下のとおりであります。

1 前事業年度

1株当たり純資産額	145,806円71銭
1株当たり当期純利益金額	1,629円97銭
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,951株
普通株式の期中平均株式数	7,951株

2 当事業年度

1株当たり純資産額	68,055円71銭
1株当たり当期純損失金額	4,409円52銭
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,902株
普通株式の期中平均株式数	15,902株

(重要な後発事象)

株式の分割

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日をもって株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を鑑みて、当社株式を上場している証券市場における利便性・流動性の向上に資することを目的とし、株式を分割すると共に単元株制度の採用を行っております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の概要

平成24年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式

平成24年4月25日現在の発行済株式総数	17,800株
今回の分割により増加する株式数	1,762,200株
株式の分割後の発行済株式総数	1,780,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	4,500,000株

なお、これによる影響につきましては、(1株当たり情報)に記載しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	314,050	65.5
合計	314,050	65.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	292,586	75.7	22,580	46.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品売上	420,525	71.9
ライセンス販売	101,957	96.8
受託開発	318,568	66.5
商品売上	39,554	154.7
合計	460,079	75.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱STNet	199,417	32.7	69,522	15.1
エヌ・ティ・ティ・インフラネット㈱	93,520	15.3	57,064	12.4

- ※ 1 上記の金額は、製品売上と商品売上の合計額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成24年8月29日付)

1. 新任監査役候補

監査役 金崎 定男

(注)会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

2. 退任予定監査役

監査役 三宮 勲